

《論文》

団地家族論の問題構制

—戦後日本における私領域の形成と公共性についての試論—

本 多 真 隆

*ビルと広場とに圧縮された**何千という家族単位の総和**汗ばんだ肌**言葉にならない言葉**そんなものらが**ぶあつい不協和をかもしている。*—小島信一「団地」¹⁾

1 はじめに

団地は特殊な社会だといわれる。

だが、——より正確にいうなら、団地には社会がないのだ。……

いわば、中間階層からアトランダムに切りとられ、偶然に隣合った人々で、団地族は構成される。まち、むらのような旧来の地域社会とは、おのずから異なる人間関係が、そこに生ずる。(まったく隣人と交際しないという“関係”を含めて)……

繰り返していう、団地には社会がないのである。そこに“生活”はあっても、人間と人間が、地域の規模で連帯する、本来の意味での“社会”はない。(竹中 1967: 12-3)

1967年に評論家の竹中労はある雑誌記事でこのように述べている。竹中のこの一文は、単なる社会風俗のルポルタージュではなく、彼自身の体験にもとづくものだった。竹中は1964年から約2年間、千葉県船橋市の高根台団地の自治

会長を務め、団地を批判的に論じた「団地七つの大罪」という評論を連載しながら、「ともかく一步一步でも、いまある環境を改善していかなくてはならない」と、その活動に熱心に取り組んでいたのである(竹中 1964: 173)。

もちろんこの一文は団地全てにあてはまるものではなく、竹中によるひとつの視点にすぎない。だがここには、ある時代ある個人の個別的な団地生活の経験にとどまらず、現代にも連なる問題設定が示唆されているように思われる。それは、「中間階層からアトランダムに切りとられ」た人々による、「旧来の地域社会とは、おのずから異なる」ような「生活」と「社会」の関係、すなわち戦後、特に高度成長期以降における「公」と「私」、そして個々人の私生活と社会的連帯をめぐる問題設定である。

1955年に日本住宅公団が発足し、皇太子夫妻が訪れて話題となったひばりが丘団地をはじめ、都市部には急激な人口移動による住宅不足を補うために団地が続々と建設されていった。この公団の集合住宅を主流とする高度成長期の

「団地」は現在、日本現代史における「生活」と「社会」について二つのイメージを提供している。

ひとつは、近代的な私生活を広範に出現させた側面である。テーブル式のダイニングキッチン、浴室やトイレの完備、シリンダー錠を備えた公団の団地は、それまでの日本の住宅環境においてはまだ目新しかった食寝分離のライフスタイル、そして「プライバシー」の観念を広範にもたらした。近年の家族研究において団地は、性別役割分業をはじめ「近代家族」的な生活を規定する住宅様式への着目など（西川 2004）、戦後日本の家族の典型的事例として位置づけられることが多い。

もうひとつは、竹中の一文にもある「社会」としての側面である。都市部にあらわれた巨大な集合住宅としての団地は、個々の「生活」の場が集積するコミュニティとしての側面を含んでいた。とりわけ1960年代においては知識人や左派系政党をまきこんだ自治会や居住地組織の活動が活発であり、原武史による一連の研究をはじめ（原 2012）、そこで営まれていた「民主主義」の実践が目されてきている。

こうした「生活」と「社会」の両面性は、公団の団地が建てられていく1950～60年代から盛んに論じられていたことであった。というよりこの両者は、当時の言説においては、まだ到着点が見通せない不定形なものとして意識されていた。この時期の「団地」に関する議論をおっていくと、論者がその「生活」と「社会」のあいだに、同時代的な社会変動を見出そうとしていたことに気づく。たとえば1963年に生活科学調査会が刊行した『団地のすべて』という研究書には、団地がもたらす変化について以下のよう記述がある。

現象的には「ニュー・タウン」であって

も、そこには新しい地域社会が生まれてこない。定着性のある、したがってそこから新しい社会性を生み出していくような集合住宅の生活の歴史は、これからだということであろう。

ただ、こういうことだけは、いまの段階でもいえる。「すまい」の形態の変化は、生活の方法と意識を変えつつあるし、逆に従来と異った生活の技術や思想を生み出している場面もある——と。例えば狭小で構造の修正がきかない団地住宅の条件が、「小家族」を生み、せいぜい子どもが成人するまでの親子に世代の同居という近代的家族形態をつくり出したし、そのなかでの一家そろっての「だんらん」をもつようになった。したがってまた、従来の家族制度的家族には考えられなかった「話し合い」の思想・技術を求めはじめたし、家事労働を家族のすべてに分担するルールが確立されているところまでできた。

このような生活形態・思想の変化は、従来の家屋居住者と相違が出てくるのは当然だし、そこに過渡期の社会・人間関係の諸問題がおこるのも予想できることである。

「団地」の出現は、日本の社会・文化に大きな変化をおこしている。それがいいか、悪いか、という判定はまだくだせないし、どう変化していくかという予測もできない。（生活科学調査会 1963: 10-1）

ここには、「団地」を通して、家族形態、家族内の人間関係、団地内の人間関係、団地住民と近隣社会との関係の変化、またそれらを同時代の民主化、近代化と連動してみようとしていた関心がうかがえる。そしてジャーナリストの塩田丸男——彼もまた団地族だった——が1964年に「民主社会を健全に支えるものは、幅の広

い中間層の存在だといわれる。団地族は……近い将来には、もっとも平均的な都市勤労者となることはまちがいない。……そんな意味からも、私たちは現在の団地族について、断片的や傍観的でない展望をする必要があるのではないか」(塩田 1964: 4) と述べているように、「団地」の問題は、広く日本社会の展望とあわせて論じられる傾向があった。いわば団地は、当時の「生活」と「社会」の縮図としてのイメージを喚起させる存在だったのである。こうした関心は、アカデミズムからジャーナリズムにまで広く広がっていた。

1950~60年代は、日本の家族変動やそれにまつわる価値体系の変化を捉える上での重要な時期とされている。それは「近代家族」的な核家族世帯の普及であり、都市と農村の格差の縮小であり、また戦後初期の「家族の民主化」論の混迷(渡辺 1973)から、「プライバタイゼーション」、「マイホーム主義」(山本 2014; 阪井 2017)といった「私」志向の態度の広がりである。しかしこれらの変化は、その帰結はともかく、同時代的にはまだ「それがいいか悪いか、という判定はまだくだせないし、どう変化していくかという予測もできない」状態だった。すなわちそこには、今日の単純な図式には還元しきれない、たとえば日々豊かになっていく「生活」への戸惑いであったり、「生活」と「社会」の架橋であったり、また新旧の価値観の混乱や混淆が感得されていたのではないだろうか。

本稿は以上のような問題意識を踏まえ、1950~60年代の「団地」の家族にまつわる言説を対象に、そこで論じられていた「生活」と「社会」、つまり個々の私領域の形成と公共性をめぐる問題構制を明らかにすることを目的とする。こうした検証は、戦後の「家族」言説の一端を捉えるだけでなく、家族(内)の「個人化」の進行や中間層の衰退など、当時の言論の前提条件が

ゆらぎ、また住民の高齢化をはじめ「団地」の表象的イメージも大きく変わってしまった現在において、そこで培われた言説構造を相対化するという意味でも意義があると思われる。

2 分析の視角と対象

まずは、本稿であつかう「団地」について明確にしておきたい。「団地」は集合住宅に限らず、工業団地や流通団地など、「住宅・工場などが計画的に集団をなして建っている土地」(『広辞苑』第七版)という広い対象を指す言葉であるが、本稿では日本住宅公団が建てた集合住宅(公団住宅)を主な対象とする。1950~60年代の「団地」をめぐる議論、とりわけそこに居住する家族に関する議論の多くは、この公団の集合住宅を対象としているものである。

よく知られているように、戦後日本の住宅政策は、住宅金融公庫、公営住宅、日本住宅公団の「三本柱」(+地方住宅供給公社)によって担われてきた。このうち住宅公団は、設立当時は271万戸にのぼるともいわれた都市部の深刻な住宅不足の解消と、地方からの人口流入の受け皿の提供を目的として設立され、中堅勤労者向けの住宅供給を主としていた。1956年には公団の賃貸住宅第一号である大阪府の金岡団地の入居がはじまり、1958年には団地居住者の数が100万人を突破する。同年には「団地族」という言葉が『週刊朝日』にあらわれ、居住者の生活スタイルが論壇や学界で盛んに論じられるようになった。

この時期の「団地」にまつわる議論に関しては近年いくつか研究が積み重ねられてきている²。同時代的な団地研究のレビューとしては高橋均による一連の報告書があり(高橋 1969, 1970, 1971)、1950~60年代までの「社会学、心理学、教育学等の方法をとっている文献」の知

見が網羅的にまとまっている。社会学の団地研究に関しては、近年では祐成保志らが「住宅」を対象とした社会調査史研究で取りあげているほか（祐成ほか 2012）、小池高史が「団地族」と「団地高齢者」の語られ方に着目して論じている（小池 2017）。

本稿の対象となる団地の家族および「団地族」の人間関係に関する議論については、梅田直美による詳細な検討がある（梅田 2010, 2013, 2016）。梅田によれば昭和30年代における団地族をめぐる議論は、「地縁・血縁的紐帯の衰退による『家族の孤立化』」を社会問題として捉える認識枠組の形成の一翼を担った。この時期の都市社会学や家族社会学では、「近代化・都市化に伴う個人や家族、地域の変容をめぐる論争」が活発で、これらの知見が、研究書やジャーナリズムを通して「実際の日本の人々の生活実態と結び付けて」一般的に論じられるようになっていったという。また梅田はこの時期の団地族に関する議論について、「近代化・都市化による『個人主義』『家族中心主義』や近隣関係の弱まりそのものを問題とするのではなく、新しい生活様式に適應するまでの過渡期であるがゆえの混乱から問題が生じるという立場をとっていた」ことを、注目すべき特徴としてあげている（梅田 2010）。さきに取りあげた『団地のすべて』も、こうした流れに属す研究成果であった。

本稿はこれらの知見を参考にしているが、先行研究に比して以下の二点を重視して検討を進めていく。一点目は、戦後初期の家族論、特に同時期の民主化論、近代化論をめぐる議論との関係である。阪井裕一郎らが指摘しているように、民法改正を背景に「家（家族制度）」からの脱却を唱えた「家族の民主化」論は、高度成長期には「マイホーム主義」の是非をめぐる議論に接続する（阪井ほか 2012）。後述していく

が、この「マイホーム主義」という言葉や、「民主主義」への関心は、1950～60年代の団地論にしばしばみられるものである。本稿では以上を踏まえ、戦後の民主化論、近代化論との関連をみることで、団地の家族に関する議論の問題設定を戦後の家族論の流れのなかでおさえていく。

二点目は、団地がもたらした私領域、プライバシーの成立の面に焦点をあてることである。先述したとおり、公団の団地は住宅環境がまだ貧しかった当時においては高水準の居住空間を提供していた。なかでも内風呂（当時は公営住宅でも浴室がないところが多かった）やシンダー錠の装備は、外界から隔絶されたプライバシーの感覚を一般化させる契機になったといわれる（日本住宅公団 1965）。このようなライフスタイルへの憧憬や、夫婦の性生活など私生活に対する好奇のまなざしは、1950～60年代の団地に関するジャーナリスティックな言論を特色づけるものである。

だが当時の議論をおっていくと、団地のもつ「社会」としての側面が、この私領域に対する関心に特有の陰影を与えていることもみえてくる。壁一枚で隔てられている隣同士との関係、また自治会や活動への参加といったコミュニティ形成への関心は、個々の私領域の形成と公共性のバランス、そして前者は後者を形成するためにどのようにあるべきかということについての問いを先駆的に出現させた。本稿では団地に関する議論を、このような問題意識が集合的にあらわれた事例として取りあつかっていく³。

分析の対象であるが、本稿では公団の団地があらわれた1955年から1960年代までの文献をあつかう。具体的には団地を対象とした社会科学の研究、一般書籍、新聞雑誌記事であるが、本稿ではそのなかでも一般書籍と雑誌記事を重視する。これは、先に述べたような私領域、プライバシーへの関心は、こうした世俗的な言論に

よくあらわれているという理由による。資料の収集は、社会科学の研究については先述の高橋、祐成ら、梅田の論文を参考にし、一般書籍、雑誌記事に関しては「国会図書館デジタルコレクション」を用いた。後者では対象時期のキーワード欄に「団地」を入力すると2629件がヒットするが⁴、このなかから公団の団地を対象としたものを抽出している。

もちろんこの対象設定は、この小論ですべてを取りあげるにはいささか過多であり、また対象時期の「団地」にまつわる言説の総体からみれば一部に過ぎない。とはいえ本稿の関心は、団地そのものというよりは、団地を通して知覚された私領域とそれを越えた公共性の形成についての共通理解を探ることにある。資料の抽出にあたっては、同時代の社会変動を捉える際に共有されている論理とそのヴァリエーションをみることを重視した。

以下ではまず、戦後初期の家族論から1950年代以降の団地をめぐる議論に接続した論点と、社会科学における初期の団地研究で提出された概念を確認する(3)。続いて私領域の形成と公共性のバランスという点を中心に対象時期の団地論を多角的におい(4)、最後に検討した言説が戦後日本の家族変動といかなる関係にあるかを検討し、現代への示唆を探る(5)。

3 戦後初期の家族論と私領域の確立

3.1 「公」と「私」の未分化

戦後初期の「家族の民主化」論は、戦前期から継続していた「家」制度への批判、そして新憲法の制定や民法改正を背景に展開された。その議論を主に担ったのは法学者たちであったが、「家族の民主化」という理念自体は当時の社会学者に幅広く共有されており、またジャ

ーナリスティックな言論にも接続していた。ここでは後に取りあげる団地論の理解のために、戦後初期の民主化論、近代化論で提起されていたさまざまな論点のうち、「公」と「私」の分離に関するものをごく簡単にみていきたい。

「滅私奉公」という言葉や、『臣民の道』の「日常我等が私生活と呼ぶのも、畢竟これ臣民の道の実践であり」(文部省教学局編 1941: 71)という記述にあらわれているように、戦前期の大日本帝国は近代的な「公」と「私」の分離を明確にしていなかった。この点について先陣を切った丸山眞男は、さきの『臣民の道』の箇所を引いて、「我が国では私的なものが端的に私的なものとして承認されたことが未だ嘗てないのである」(丸山 [1946] 1995: 23)と述べている。

こうした「私」の未成熟について川島武宜は、「家(家族制度)」にまつわる慣習とも関連づけて論じている。川島によれば上層階級に支配的な家族生活(「儒教的家族」)にも、下層階級に支配的なそれ(「庶民家族」)にも、外的な権威に強制されない「自主的な個人」は存立できない(川島 [1948] 1983)。特に後者を取りまく農村は、「近隣の集団生活の場面がひろく且つ家族生活の内面が他人(特に近隣)によって見透されるような社会」であるため、「世間の評判・嘲笑・うわさ話等のいわゆる無形の制裁」の力が強い(川島 [1957] 1986: 119)。戦後新たに目指すべきは、「自発的な人格の相互尊重という民主主義的倫理」の上にてたてられた「真に深い人間愛に結びつけられた家族生活・社会生活の精神的結合」なのであった(川島 [1948] 1983: 16)。自律的な個人の確立と、内面的に結びついた家族の形成、そして社会的連帯がセットで語られていることに注意したい。

これらは主に法制度や慣習に関する指摘であるが、経済的側面からも「私」の未成熟は論じ

られていた。むしろ戦時中から続いた生活基盤の荒廃は、個人の私生活の物質的な貧しさを、日本の「前近代性」の問題として認識させる契機になっていた。農村部の生産関係の改善なども含めればさまざまな議論があるが、ここでは住宅環境からその問題に言及した西山卯三の議論をとりあげよう。

西山によれば日本の住宅は「イエの営みをいれる器」であって、「人民大衆の狭い家では無論のこと、そうでないユツタリとした住まいをいとなむ人々の場合でも『家』の中で個人の生活をくりひろげる空間を求めることはできなかった」（西山 1948: 65）。そして明治期以来の住宅政策は「人民の生活無視の道」であり、とりわけ都市部の住宅は非常に狭く、「天皇制に結びつけられた封建的家長制家族制度の倫理で家族内の個人の生活は無視され、狭さと蒲団、蚊帳或は炬燵等の夜具の乏しさから混雑密住はもとより一部屋に集って寝る住み方を慣習化し、人間らしい羞恥心の発達は犠牲にされて」いる（西山 1952: 151-2）。こうした「日本人の居住様式」にみられる「集中密集就寝の傾向」は、生活水準の低さと「それを正当化してきた古い家族制度の没個人的家庭生活」の結果であり、その改善のためには、職住分離、食寝分離、夫婦の寝室と学齢期に達した子どもの隔離、性的成熟がはじまった子どもへの個室の提供、そして「炊事、用便、洗面、出来れば入浴の設備」が必要であるという（西山 1952: 202-3）。「家（家族制度）」の観念が個人の私生活を制限する「封建的」な住宅環境をつくりあげていたという論点は浜口ミホも言及しており、彼女によれば、日本の住宅が玄関や座敷などの格式的な面を重視して寝室や台所が圧迫される傾向にあるのは、「家長的な封建社会の生活」の反映であった（浜口 1949）。近代的な私領域の形成は、この時期においては未だ課題であったのである。

さて、西山も浜口も住宅の「封建制」を脱却する要件として夫婦の「寝室」をあげているが、戦後初期の論壇においては、夫婦の性関係が関心をあつめていたことについてもふれておきたい。夫婦の性生活のマニュアル本であるヴァン・デ・ベルデの『完全なる結婚』の翻訳本は当時の代表的なベストセラーのひとつであり、この時期の大衆文化を彩るカストリ雑誌で最も売れ行きが好調だったもののひとつは『夫婦生活』というタイトルであった。これらは同時代的には、敗戦直後の混乱期における「性の頹廢」という風潮と受け取られている側面はあったものの、旧来の「家」にかわる、夫婦関係を基礎に据えた家族像の模索ともみられていた。また川島武宜や山根常男など、「家」においては夫婦の性関係が抑制されていたことを指摘し、それを近代的家族と対比する家族研究者は少なくない（川島 1954; 山根 1956）。

戦前的な公私未分離からの脱却、その要件としての夫婦関係の確立や私生活のスペースの確保、ひいては新たな社会的連帯の形成、もちろん戦後の家族論においてこれらが常にセットで論じられていたわけではないし、またその論点をこれだけに絞ることも到底できないが、1950年代後半から都市部に出現しはじめた団地は、戦後ゆるやかに共有されていたこれらの課題を自動的に満たす存在に映った。そして同時代の社会変動に対する関心や、新たなライフスタイルに対する好奇のまなざしなどをまきこみながら、団地の私生活や公共性に関する言説が湧出していくのである。

3.2 団地研究における「公」と「私」

公団の団地が建てられ入居がはじまると、そのほぼ同時期から、団地居住者を対象とした社会学、教育学、建築学、医学などの調査研究が

積み重ねられていった。この時期の団地研究についてはすでに詳細なレビューがあるため、本稿では後の団地論にも影響を与えたものを必要な範囲でみていきたい。注目したいのは、団地居住者の公私生活のバランスに関する調査項目と、その問題設定である。

初期の団地研究で影響力が強かったもののひとつに、東京都立大学社会学研究室の磯村英一、大塩俊介らが中心となった調査研究があげられる(磯村・大西編 1958 など)。これは青戸団地、大島団地など都内数ヶ所の団地を対象に、そこでどのような「共同体意識」が生成されているかを明らかにすることを主な課題としていた。ここで団地居住者のパーソナリティや人間関係を分析する際に用いられたのが、自分の生活を重視する「孤高型」と、近隣づきあいを重視する「協調型」という類型である。同調査によれば団地居住者は、年齢(20代~40代)、学歴(8割の夫が旧高専以上)、階層(8割前後がホワイトカラー)などの点で同質性が非常に高いものの、「孤高型」と「協調型」の二極はほぼ拮抗している。とはいえ団地内の近隣づきあいは実質的には簡単な挨拶や立ち話という程度のもので、その範囲も同じ棟までというのが8割というものだった(磯村・大西編 1958; 飯塚 1965)。磯村はこの調査報告を含め学界やジャーナリズムにいくつかの団地論を寄稿し、「コミュニティ」の未成熟を論じている。

同様の図式は、東京大学新聞研究所の辻村明らが実施した調査研究でも報告されている。辻村らの調査は公団からの依頼でおこなわれたもので、ひばりヶ丘団地、青戸団地などを対象としていた。同調査の報告書では、近隣づきあいを重視する「Sociability」タイプと、それを最小限にしようとする「Privacy」タイプの類型のうち後者が優勢であるとされ、「団地は相互の個人生活の尊厳が守られる場所であるより

は、むしろ近隣からの逃避の場所であるように見える」(日本住宅公団建築調査研究課 1960: 144)とまとめられている。

1960年代半ば頃からは自治会活動や共同保育、保育所設置運動などの活発さが着目されるようになり、団地居住者は周辺の住民より「市民意識」が高いと主張した倉沢進の研究などもあらわれるが(倉沢 1968)、1950~60年代の代表的な団地研究は居住者の公私生活について、居住者の個人主義的傾向とコミュニティとしての未成熟さを論じる傾向にあった。そしてこれらの知見はジャーナリズムにおいてもしばしば取りあげられ、「団地族」のイメージを形づくる一助となっていく。

とはいえ、このような階層の同質性や公私生活に関してある程度は共通したデータが出揃いながらも、その描き方や解釈は複雑な様相を示してもいた。さきにも取り上げた『団地のすべて』には、辻村らの調査や同書の土台となった大阪府の香里団地などを対象とした大阪市立大学団地研究会調査の結果を踏まえた上で、「団地族」について以下のように記されている。

ちじめていえば、団地族とは半ば西欧化された中産階級の上層の集まりである。私たちは、味噌汁にコロッケといった食事をしたり、畳敷の室に椅子をならべたりして、伝来の風俗と新しく習い覚えた文化の型との一種巧妙な調和を産みだしている。そしてこのような調和は、団地において最も鮮やかに達成されている。……思想とか価値とかの体系は、団地族にとって身をもって学びとったものではなく、書物を通じ文字という抽象的な媒介物をへて習得されたものである。だから、彼らは——というより日本の知的な階層は、といい直した方がより正しいかもしれないが——西欧的な思想

とか価値とかが、日本の風土に移植された結果、知らず知らずどんな歪みと変容を受けているかを明確に自覚していない。……私たちは、それがどんなに奇妙なものとして化しているかをみるだろう。(生活科学調査会編 1963: 225)

実際に当時の団地の風景が「奇妙なもの」であったかはここでは問わない。本稿でこれからみていくのは、急激な社会変動を背景に新たな生活様式が立ちあらわれていくなかで、それを「奇妙なもの」とみなした人々の関心のありようと、それを表現する論理の多様性である。

4 団地家族論の問題構制

4.1 プライバシーと隣人

入居第一夜、引っ越し荷物をかたづけ、子供を寝かしつけてから、私たち夫婦は、窓辺に立ってしみじみと、団地の夜景をながめた。午後十一時、ほとんどの窓に、灯は消えていた。「やけに静かじゃないか?」「ホント、何だか気味が悪いみたい」……ところが、とつぜん、まったく突然に、静寂を切り裂いて、ザザザーという落下音がとどろきわたった。「……何だろう?」「トイレの音じゃないかしら?」「ああそうか!」「やっぱり人が住んでいるのね」、私たちは孤立感から開放された思いで、ほのほのと微笑した。

水洗便所のゴウ音は、コンクリートの壁の向こうにも“生活”があることを、つたえてくれた。誇張していえば、それは、“連帯の証明”であった。「あす、お隣りに挨拶に行ってくださいよ。仲よくしましょうってな」(竹中 1964: 7-8)

竹中労は、団地にはじめて入居した夜のことをこのように回想している。このエピソード自体はひとつの体験に過ぎないが、ここには団地の私領域、プライバシーを語る際にしばしば意識されていた問題がよくあらわれている。それは「コンクリートの壁の向こうにも“生活”がある」という、団地生活のごく単純な常識である。この点について、さきにもみた東京大学新聞研究所の調査にも関わった心理学者の藤永保は、「団地住宅のもつ建築学的構造そのもの」に、「密集しているからこそ、なおさら最高に隔離されねばならない」ような「二律背反が含まれている」と述べている⁵(藤永 1963: 81-2)。

もちろん近代的な私領域の成立の側面は、初期の団地のイメージを形づくっているものでもあった。たとえば1957年の毎日新聞の「庶民の夢“現代の城”入るまではけわしい道」という記事には、「そこには個人の秘密を守るのに十分なカギのかかるドアがあり、ガス、水道、水洗便所など、合理的な生活を営むのに必要な施設がある」(毎日新聞 1957年11月1日)という記述がある。「近代的」、「合理的」という言葉は(否定的なニュアンスを込めるものも含めて)、当時の団地生活を語る際に頻繁に用いられたキーワードであった。

こうした私領域のイメージは「性」ともしばしば結びついてもいる。団地の夫婦生活に関する雑誌記事は好奇の視線を伴うものが多いが、「(従来の住宅環境に比して)厚いコンクリートの壁に囲まれた生活が性生活にもっとも適している」、「鍵一本が守る“二人だけ”」(執筆者不明 1960、カッコ内筆者)、「団地生活は二人きりの水いらずの密室、という姿勢を確立したほうがいい」(執筆者不明 1962)などと、夫婦中心の生活が生成しはじめているという視点を伴っている記述がみられる。「性」についての記述ではないが、増田光吉は西宮北口団地の調査

から夫婦生活の優位という知見を導き出し、「これまでのわが国ではみられなかつた民主的な雰囲気が生れつつある。厚いコンクリートの壁の中で、それは徐々に発酵している」とまとめている⁶ (増田 1960: 70)。

だがこうした「コンクリート」に保護された(民主的な)私領域というイメージは、それが提出されたほぼ同時期から、隣人との関係で脆弱であるというもう一方のイメージにかき消されてもいた。さきの竹中の体験にもある夜間の水洗トイレの音は団地生活を語る際によく取りあげられていたエピソードのひとつであり、また窓の向こう側の部屋から覗かれているという感覚は、たとえば1961年のある雑誌記事に「プライバシーがあまりに強まると、こんどは自分の生活だけがまわりから絶えずのぞかれているのではないか、と思ひ込むようになる。……つまり、誰もが『団地生活にはプライバシーがある』とあこがれながら、現実の生活にはそれほど徹底したプライバシーがないのである」(藤田 1961: 262)とまとめらえるような取りあげ方をジャーナリズム上でしばしばされていた。夫婦の性生活についても、当時の主婦たちを取材した1963年の雑誌記事に、「(隣人の存在を気にして)『なんとなく気が許せない気分がつかまとう』という性生活の場であることが、団地生活の特質であり限界であるのだろう」(『婦人生活』編集部 1963: 272、括弧内筆者)と記されている。

週刊誌などにおけるこのような描き方には、当時の団地生活に対する羨望の裏返しのような関心のあり様をみてとることもできるかもしれない⁷。とはいえ団地の共同生活に関するマナーを説く記事や書籍は、比較的良心的なものも含めて当時の団地論の一角を形成していた。そしてそこでは、「プライバシー」と公共性の関係をめぐって解釈がわかれることになった。

ひとつの見解は、「プライバシー」が団地内の社会的連帯を妨げるというものである。一例をあげれば本稿でもたびたび取りあげている竹中は、「このコンクリートの壁、鉄のとびらでしゃだんされた“個室”^{プライバシー}が、その人間性をきまさせているのである。……自治会もムダ、選挙もムダ、サークル活動もムダという、手前勝手な生き方……」(竹中: 1964: 22)と述べている。おそらくここには、執筆と同時並行で務めていた自治会会長としての葛藤が込められているのであろう。ほかにも1967年の雑誌記事には、「コンクリートの中のマイホーム」という見出しとともに、「よくいえば“他人の生活に干渉しないモダンな市民生活”。そして悪くいえば、“コンクリートのなかの冷たいマイホーム主義”——それが団地の生活ということになる」(武田 1967: 18)とある。このような見解は、「Privacy」タイプが優位という東京大学新聞研究所の調査の結果も相まって、一定の広がりをもって語られていた⁸。

とはいえ当時の言論でそれ以上に目立つのは、「プライバシー」の未成熟さが公共性の形成を妨げているという論調である。たとえば1966年の「団地生活に8つの病あり」という題の雑誌記事の記述によれば、「日本人のプライバシーとはまだたいへん生半かで、他人の生活を知らぬままに侵害していたり、反面、協力精神の方は無視してはばからないという具合」であり、それは「社会公共への関心がゼロ」という傾向と結びついているという(藤池 1966: 258)。また1962年に教育評論家の羽仁説子らが編纂した『交際読本』というマナー本には、「団地居住者の大部分は、プライバシーが守られるということで団地生活をたのしんでいるのですから、自分自身のプライバシーを守るためにも、相手のプライバシーを侵さないように心がけなければなりません。こうしたことこそ、団地生

活のモラルの出発点であって、共同生活のルールも、ここからうまれてくるのだといえます」と記されている⁹（羽仁ほか 1962: 131）。

このような私生活、プライバシーの確立が社会的連帯の基盤になるという発想は、戦後初期の近代化論、民主化論との関係をうかがわせるものである。実際に、こうした議論をする論者は、団地の私生活に関する意識を前近代的と観察する傾向にあった。たとえば社会学者の吉田裕は、東京大学新聞研究所の「Privacy」タイプが優勢という知見に疑問を呈しながら、1963年に以下のように述べている。

しかし、プライバシー型が近代的市民であるかどうか、わたくしは疑問であると思う。むしろ「市民意識のもち主」というよりは、日本の伝統的な社会意識としての「世間意識の否定者」ないしは「世間からの逃亡者」であり、そのために近隣との「伝統的人間関係」にまきこまれるのを嫌っている、インフォーマルな「五人組」の誕生をおそれているにすぎないのではないか。
……

世間の近隣関係はかげをひそめているが市民的近隣関係はまだ確立されていない。（吉田 1963: 21）

「Privacy」タイプは「近代的市民」のあらわれではなく、「伝統的な社会意識」の反転に過ぎない。ではこの見解は、団地が都市部で「近代的」な生活を提供しはじめていたという同時期の認識とどのような関係にあったのか。次節では、団地と社会変動に関する議論からこの点を見ていこう。

4.2 「個」と「集団」をめぐる文脈

1960年代の団地論をみていくと、「近代的長屋族」という言葉など、団地（族）を前近代的な表象と結びつける論調としばしば出くわす。実際に、当時の団地論でよく引用されたもののひとつに、団地を「非近代的な田舎」と結びつける文章があった。これは、団地居住者向けに発行されていた新聞の投書欄に寄せられたものである。そこでは以下のように記されている。

アパート生活の良さはまず他人に煩わされない生活にあると思います。隣近所と仲よく接することと、他人の個人生活の中に割り込んで行くことは別のことです。買物と一緒にいこうと誘って都合が悪いと断られると、あの人は人づき合いが良くないとかお高くとまっているという噂をいふらしたりするようでは、非近代的な田舎と何ら変わりません。……日本人はまだ良い意味での個人主義を学ぶ必要があると思います。（『Key』52号）

この文章は、掲載された新聞紙上でも返答が寄せられたほか、1960年代の団地論においても、「個人主義」の未成熟の証左としてよく取り上げられていた。団地の「個人主義」についてはほかにも、たとえば増田光吉は、西宮北口団地の調査をもとに、「農村共同体的な人間関係を敵視するという点で一步の前進がみられるが、それにかわる市民的な人間関係の樹立へ積極的に努力する意欲がな」いような、「にせの個人主義」であると位置づけている（増田 1958: 100）。また藤永保は、団地では「自らのプライバシーほどには、他人のプライバシーは尊重されていないようにみえる」ため、「団地のイデオロギーは個人主義というよりは、むしろモン

ロー主義とか自己中心主義とでも呼ぶべきものでしょう」(藤永編 1962: 142)と述べている。ごくおおまかにまとめれば、外界から自身の「プライバシー」を防衛しようというような意味での「近代的」な意識や生活は形成されはじめているが、それは私領域の確立を基盤とした公共性の形成には達していないという論旨である¹⁰。こうした中間的な性格については東京大学新聞研究所のグループがまとめており、その報告書によれば、「近代的意識が進めば進むほど、プライバシーの意識は高まる」が、「近代化が徹底したアメリカでは、逆に孤独のさびしさから社交へ逆行してきている形跡がうかがわれる」のに対して、「日本では前近代的なキズナがあまりに重かった」ため、「その解放というだけで大きな満足が与えられ」ている。現在の日本は、「近代化にともなう自由と孤独のうち、日本ではまだもっぱら自由の側面が意識されている」段階にあるという(辻村ほか 1961: 12)。

もっとも、団地内の個々の部屋(家族)を超えた共同生活に対しては、このようにその希薄さを指摘するものだけでなく、逆に濃密さを強調するものも多い。そしてそこでは集団生活的な要素は、先の投書にもあった「非近代的な田舎」というような表現でしばしば位置づけられていた。たとえば評論家の高瀬広居は1962年に、近隣相互の土産物の受け渡しや子どもの行き来などに追い立てられている「団地ママ」を例にとり、「一種の長屋的交際法である。近代的な装いをこらした団地は、一皮むけば、隣組時代のそれと何の変りもない。子どもはこうした母親の内心の恐怖、嫌悪、焦立ちにたえず追い廻されているのである」(高瀬 1962: 62)と述べている。また同じく評論家の吉沢久子は1960年に、丸山邦男との団地調査を踏まえ、「初期の頃の団地」には「村の生活によく見られる、共

同の責任感と同居している口うるささ」のような「公私の区別のつけにくい共同生活」がもちこまれていたとしている¹¹(吉沢・丸山 1960: 378-9)。

当時の団地論において共同生活についての評価は、濃淡どちらかの両極に振れる傾向があった。薄さに振れる場合は居住者の(「にせの」)個人主義的傾向や、挨拶程度にとどまるコミュニケーション、また1960年代半ば頃からは、近隣に気づかれなかった殺人事件などが、団地内の人間関係の冷たさとしてセンセーショナルに取りあげられた。逆に濃さに振れる場合は、相互のプライバシーの尊重がみられない前近代性、また近隣トラブルや集団生活によるノイローゼ的現象が(しばしば好奇のまなざしで)論じられたほか¹²、「日本人」は伝統的に集団生活が苦手であるというような民族論が展開された¹³。いずれの極に振れるにせよ、団地内においては、それぞれの私生活と公共性のバランスが欠いたままであるという論旨は共通していた。

さらに1960年代半ば頃からは、個々の部屋の内部の私生活、プライバシーの確立にも疑問が付される局面も目立つようになっていく。たとえば社会学者の鈴木広は1966年に、団地の3DKについて、「畳敷きの三室がフスマで仕切られているだけで、各室の独立性がな」く、「家庭ごとのプライバシーは鉄筋の壁と鉄の扉とで十分に保持されるが、個人ごとのそれは無視される」と述べる。そして鈴木によれば、「小家族の各自が個室をもち、個人ごとにプライバシーをもつように住居様式がなれば、居住様式も変化し、家族の人間関係もかわり、本格的な人間形成、倫理創出に向かう可能性もでてくる」という¹⁴(鈴木 1966: 720)。ジャーナリスティックな団地論においてもこの頃には、部屋の狭さや、室内を広く使う技術についての記事も目立ち始める。また夫婦の性生活についても、

1963年のある雑誌記事に、「性生活を制約するものが外側からは“他人の眼”であり、内側からは“子ども”である」(『婦人生活』編集部 1963: 272)とあるように、個室の不十分さがしばしばイメージとして広まっていた¹⁵。

さまざまな意味で、団地の私生活と公共性をめぐる文脈は過渡的な色彩を帯びていた。外界からの隔離は一定程度担保されるが、近隣や内部の視線に晒され、また他者の尊重には至っていない「個人主義」や「プライバシー」の感覚、そして濃淡に振れる集団生活。当時の「団地」に関するイメージは数多く語られるだけ、揺れ動いてもいた。ではこうした私生活と公共性は、どのような姿が望ましいとみなされていたのだろうか。最後に団地内の社会的連帯に関する同時代的な評価から、その点をおってこよう。

4.3 「同質性」をめぐって

団地をめぐる社会的連帯に関しては、自治会活動や革新勢力との関わりなど内外にわたって多くの活動があり、またさまざまな評価軸があるが、本稿では居住者の「同質性」という観点からみていきたい。第3節で確認した代表的な調査をはじめ、当時の団地論においては、階層や家族構成、年齢など、居住者の同質性の高さに関しては、ある程度共通して認識されていた。

だがこの同質性は、社会的連帯との関わりという点からは異なる評価を与えられることになった。ひとつは、同質性の高さが団地単位の集団生活の調和の妨げになっているという見解である。たとえば大道安次郎は、東京都立大学社会学研究室的調査を踏まえ、団地は若年のサラリーマン核家族世帯が多く、「いわゆる新中間層というホモジーニアス(均質)なもののみで形成されており、『よく調和されたコミュニティ』からは遠く距っている」と述べる。大

道によれば「『よく調和されたコミュニティ』the well balanced community」とは、年齢、職業、ステータス構成が「同質的でなく、異質的であり、多様性に富んでいる」ものである。しかし団地はその条件を満たしておらず、「いわゆる地域共同社会を形成する条件に欠けている」という¹⁶(大道 1964: 23-4)。

サラリーマン核家族世帯が中核を担っているということは、ある意味自明なことではあるが、団地が生活、消費の場であるということの意味していた。この点について仏文学者の多田道太郎(当時は香里団地に在住)は、旧来の共同体においては「協同労働の必要」があるから、近隣づきあいをはじめとして、「寄付、寄合い、講、お祭り、地藏盆、手みやげ」などのしきたりが合理性をもって存在していたが、サラリーマンは「居住地での協同」を必要とせず、生活保障は政府のほか「個人の才覚、つまり生命保険、火災保険」等に頼るため、団地内の近隣づきあいは「利益をもって来るのではなく、もって行くよう」なものになりがちになり、自ずと衰退していかざるを得ないと述べる(多田 1961: 69-70)。社会学者の渡辺博史は、初期の団地研究においては、「団地は大量の都市通勤者に対して『住宅を供給してくれる』場ではあるが、『地域住民としての生活を充ててくれる場』とはなっていない」という理解が形成されていたとまとめている(渡辺 1969: 38)。

また「同質性」についての議論は、管理社会論的な関心とも接続していた。たとえば磯村英一は1967年に、団地の改善案として「住まいが個性を現すようなデザインにすべき」と提言し、「数千戸の建て物が、同じ形式でつくられ、ドアの番号と表札を毎日確認しなければならないような生活では、コミュニティ的意識はつくられるものではない。いわんや棟の称号を横文字でRH××号などというにいたっては、人間性

無視のデザインといっても過言ではない」と述べている（執筆者不明 1967: 7）。同様の点については竹中労も、団地に入居したときの「番号で整理されたコンクリートの棟割」の印象について、「それは、日本古来の『むら』や『まち』と全然ちがう住居の形態である。私は、ふとミツバチの巣箱を連想した。ハチはその帰巢本能で、団地人はまず“番号”で、生活の拠点を識別する。もし番号を失ったら、私のように、さまよえる男にならねばならない」（竹中 1964: 4）と記している。コンクリートに覆われた団地の「同質性」は、工業化社会の進行のなかで孤立し、規格化されていく生活のイメージと連動していたといえる¹⁷。

だがこうした「同質性」は、団地内の社会的連帯の基盤になり得るという評価を与えられる局面もあった。このような評価は、団地の自治会活動や政治運動がにわかに着目されるようになった1960年代なかばから目立ちはじめ、たとえば倉沢進は1967年のある雑誌記事に、自身の調査結果を踏まえた上で「いろいろな階層の人がゴッチャに住んでいる他の地域社会に比べて、まとまりやすく、こういうところから、団地を中心にして新しい市民意識が芽ばえる可能性があるわけです」（武田 1967: 19）というコメントを寄せている。また日本住宅公団の玉置信信は同年に「団地『コミュニティ』」の生成について、「新しいコミュニティは、階層や意識のミックスされた『混合型』に求めるのではなく、むしろ、階層や意識の共通した集団をとり出し、共通の目的意識による結合・協力・協同作業が可能な地域社会を構成してゆくことが、より生き生きとした『コミュニティ』を育てることになるだろう」（玉置 1967: 13）と述べている¹⁸。協同労働の必要性がない居住地、そして世代や階層の均質性という条件のなかで連帯の契機を探るといのであれば、共通のニ

ーズを足場にしていくことが望ましい、これはひとつの論理的帰結であったといえるだろう¹⁹。なおこうした展開については、多田は1961年の段階で、当時の団地に不足していた「託児所」の設置運動をあげ、「誰もひとさまが託児所をつくってはくれないので、いきおい、力をあわせて運動しなければならないという、協同労働の必要を生むのだ」（多田 1961: 73）と述べている²⁰。多田が居住していた香里団地はこの時期、共同保育所づくり運動が取り組まれていた（和田 2011）。

もっとも、こうした共通のニーズを足場とした連帯に関しては、それを唱えた論者からしばしば辛い評価が寄せられていた。たとえば倉沢はさきに取りあげたコメントのすぐあとに、「その市民意識も単なる権利意識にのみ走りがちで、本当に行動をともなった連帯にはなりがたいという半面もあるようです」（武田 1967: 20）と述べており、また大道は、団地の「共同化の動き」について、「彼らの利害関係の立場からであり、その限りにおいての共同化の動きである。だからその動きはあくまで機械的、合理的、機能的である。そしてそれはまた表面的であり、局部的である。人間の心の中に入り込むような全身的なものではない」（大道 1964: 26）と位置づけている。

とはいえ、1960年代の雑誌等に掲載されていた当事者の寄稿をみていると、こうした活動が一種の高揚感をもって迎えられている点も確認できる。たとえば女性史家の山本幸世は、自身が住んでいたひばりが丘団地の動きを例に、「多くの住民に共通な要求がそこにあった場合には、……それまでは一見バラバラだった人々でも驚くほど急速に反応し結びつき、思いがけない力を出すことも事実が示している」（山本 1966: 46）と述べる。同質性の高さというのはいわば外部からの視点であり、当事者の感覚か

らえば「バラバラだった人々」という方が実感に近かったのかもしれない²¹。自治体問題研究所の『住民と自治』編集部は1963年に、香里団地のさまざまな活動の事例をあげ、「私達は孤独ではない。コンクリートの壁は必ず破れるのである」(『住民と自治』編集部 1963: 66)とまとめている。だがこうした実態レベルの取り組みの諸相をみることは、別稿に譲るべきであろう²²。

5 結論

本稿はこれまで、1950～60年代の「団地」をめぐる議論から、そこで論じられていた私領域の形成と公共性に関する問題構制をみてきた。その様相をごく大雑把にまとめれば、急激な社会変動と新たな居住様式の広範な出現に対する、過渡的な反応や解釈の応酬であったといえるだろう。戦後初期においては民主化の機運を背景に、国家権力や旧来の地域共同体的な束縛から自立し、また物質的にも保障された私生活の確立と社会的連帯の構築が模索された。都市部に出現し、シリンダー錠に象徴されるプライバシーと、集合住宅としての側面をもっていた団地は、こうした戦後初期の家族論の関心を引き継ぐかたちで論じられる対象となった。その議論において団地の私生活と公共性の関係は、プライバシーの未成熟かあるいは近隣を顧みない「個人主義」、また前近代的とも形容される集団生活の濃密さかあるいはあいさつ程度にとどまる近隣づきあいの希薄さというように、解釈は論者や場面によって両極に触れる傾向にあったが、両者のバランスは未だ取れていないという論旨は共通していた。1967年に発表された国立社会教育研修所の報告書には、団地は農村と都会の双方の利点をもたない「奇形社会」だと記されて注目を集めたが、その診断の是非は

ともかくとして、この表現は当時の団地に対する関心のありようのひとつを物語っている。

団地の出現が、戦後日本における「近代家族」の定着と関連づけられることを鑑みれば、1950～60年代の「団地」をめぐる議論において、「長屋」や「非近代的な田舎」など、前近代的な表象が多用されていることは奇妙にも映る。また本来は職住分離を前提とした生活の場に過ぎない団地に対して、旧来の地域共同体的なコミュニティ概念をあてはめる場面が多いことも、こうした傾向と関連しているといえるだろう。この点について大藪寿一は1966年に、「大衆社会化状況や都市化のマイナス面を団地において探索しようという意図は、実際には比較の基準としてその背景に、中世共同体、農村の生活共同体や公衆的市民意識、封建的農民意識、また閉鎖的・静体的人間関係などのイメージを無意識に設定し、それとの比較という問題に置き換えられる傾向をもつ」と述べている。そして大藪によれば、「社会の近代化が遅れた日本では、近代化された団地社会と前近代的な旧住宅地社会のいずれがよいかを決定する価値判断の基準が確立されていない」状況にあった(大藪 1966: 6)。この指摘を敷衍すれば、当時の日本においては、工業化の進行がまだ発展途上にあり、個々の私領域(「家族」)を超えた共同性のイメージが旧来の地域共同体的なコミュニティに偏りがちで、それとの対比やアナロジーから団地を捉える傾向が強かったといえるのではないだろうか。やや踏み込んでいえば、団地においては私生活と公共性のバランスが取れていないという同時代的な診断は、多くの論者たちが、旧来の地域共同体に代わる新たな社会的連帯のイメージを共有できていないことの反映であったとも位置づけられると思われる。事実、奥田道大は1977年に、1960年代における家族研究者との議論を回想して、「都市家族をとりまく地

域社会の条件が、未だ熟していなかった、といえる。したがって、都市家族と連動するかたちでの新しい地域社会、つまりコミュニティのイメージを具体的に想定することができなかった」（奥田 1977: 115）と述べている。本稿では「同質性」にもとづく連帯という、同時代に感得されていた連帯の芽について示唆したが、この奥田の指摘は、1970年代以降の（都市部の）日本型近代家族と社会的連帯の関係、そして「家族」の枠がゆらいだ現代において、「個人」の私的なニーズをどのように公的に接続するかという問題にも連なっていると思われる。1960年代の「団地」をめぐる議論は、このような関心の初期の形態のひとつとしても読み直せるだろう。

最後に本稿の意義と今後の課題をまとめておこう。まず意義としては、「団地」をめぐる議論を通して、1950～60年代における私領域の形成と公共性に関する問題構制について、同時代的な多様な文脈を抽出しながら描き出したことがあげられる。この時期の「公」と「私」の関係については、日高六郎による前者から後者への転換の図式がよく知られており（日高 1980）、また阪井裕一郎らは1950年代後半に展開された「マイホーム主義」に関する言説は、「『私』の論理と『公』世界の論理との癒着を批

判する言説が多くみられる一方で、新たに『公私の分断』という問題意識が出現し」ていたという点で、「戦後家族研究の過渡的な状況を示している」とまとめている。団地論における私領域と公共性をめぐる過渡的な様相も、こうした流れに属しているといえるが、本稿では旧来の地域共同体にやや引きずられる公共性の像や、新たな社会的連帯のイメージの未形成、またその反転としての私領域やプライバシーに対する問題意識など、より当時の生活に即した文脈の一端を提示できたと考える²³。

今後の課題としては、本稿でみてきた団地論からみえてくる、戦後日本の工業化社会ないしは「第一の近代」における「公」と「私」の文脈の探求とその相対化があげられる。特に「同質性」にもとづく社会的連帯については、ライフコースだけでなく、「家族」のイメージやニーズも多様化し、その差異性の方が際立ってきている現代においては、これからの動向の可能性を探る上でも、あらためてその性格がいかなるものであったかを問い直すことが求められよう。「近代家族」の浸透や「個人化」といったタームでやや単純化して語られがちだった高度成長期以降の「家族」はどのように描き直すことができるのか。この小稿では今後の実証研究の可能性の示唆にとどめ、結びとしたい。

注

- 1 小島信一『小島信一詩集』、世代社、1960年、13p。
- 2 団地の変遷については、日本住宅公団（1965: 1981）のほか、佐藤（1989）など。
- 3 プライバシーという言葉は、「宴のあと」裁判などを経て1960年代に広がったとされる。重松敬一（1961）は団地生活のマナーを論じる文脈で、「むずかしくいうと、この頃よくいわれる『プライバシー』にふみこまない人に、私たちはなりました

いものです。プライバシーというのは、一おう『私事』（わたくしごと）とっていいと思いますが、日本語でうまい言葉がないのです。つまりそれだけ、日本では今までこういう考え方がはっきりしていなかったといえます」（重松 1961: 156）と述べている。

4 2019年2月2日に確認。

5 このような団地の性格について経済学者の大門一樹（1967）は、「団地生活の特徴は、自由で独立な生活を楽しめるという一面と、これととも

に密接な隣人関係がつかれるということだ。これは団地の生活がよく発揮された場合だ。逆になると、相互不干渉のやっかいさと、敵対的な人間関係に傾斜する」と述べている（大門 1967: 10）。また1966年のある雑誌記事には、「近所づきあいのむずかしさ、それは、なにも団地にかぎったことではありません。ふつうの住宅に住んでも、やはりいろいろ問題は起こるものです。ただ、団地は、個人個人の生活の場が近すぎるのが、人間関係の毒素をよけいに発生させるのです」（執筆者不明 1966: 210）とある。

6 団地の家族内の「民主化」については、新生活運動協会専門委員の加藤千代三（1960）による次の一文が当時の男性の生活実感を示すものとして興味深い。加藤によれば、「古い日本の家には、間取りから部屋のつくりに至り、上座と下座の区別がしてあって、およそ家族の座る場所というのが決められている」が、「この近代的な住いには、そのような配慮は一つもしていない」。そのため、「家族の一人一人が自分の座る場所をもたず、子どもたちや自分も落ち着かさなさを感じていたという（加藤 1960: 99）。

7 塩田丸男（1967）は、1964年公開の「団地七つの大罪」のシーンを取りあげ、「一見閉鎖的でプライバシーが確立されているかのごときコンクリートの団地住宅が意外にも『覗き』に対してきわめて無防備であるとか……といった弱点を主として描出することによって笑いを誘い出しているのは、その前提として、団地族を優越者もしくは幸福者だとする条件があるからであります」（塩田 1967: 22）と述べている。

8 同調査に参加した辻村明（1963）は、その結果をもとに「日本の団地ではプライバシーの要求が非常に強く、近隣との社交は、煩わしい封建的人間関係の復活として警戒され、各人勝手なバラバラの生活を送っている現状である」（辻村 1963: 100）と述べている。

9 同様の議論としてはたとえば、生活科学調査会編（1960）の、個の生活を守り高めるといふことと、居住者が集団的に相協力し、関係をもちあうといふこととは、決して矛盾するものではないことに気づくとき、もっと積極的な歩みよりや掲げの姿勢がうまれてくるはずだ」（生活科学調査会編 1960: 135）という記述があげられる。

10 藤永はまた「プライバシー型」と「社交家型」の関係について、「プライバシー型が近代合理主義、個人主義の主張を人間関係の側面にも押し出そうとするのに対し、社交化型では日本的な近所づき合い方式が未だに身にしみついています。大まかないいかたをすれば、進歩主義と伝統型の対立といえましょう」（藤永 1962: 126）と述べている。これは、東京大学新聞研究所の調査の「Sociability」タイプのイメージを知る上でも参考になる。

11 大塩俊介（1960）は、下町の団地で「鯉のぼり」や「お盆の迎え火」などのイベントが積極的に行われていることをあげ、「これらはいずれも、伝統的生活文化とアパート生活がつくりだすアーバンイズムとの、微妙な工作が織りなす現象と考えられる」と述べている（大塩 1960: 24）。

12 当事者の視点を交えたものとしては、「私は団地を憎悪する。あの閉鎖性、あの狭窄性、あの集団化。それは、刑務所の三大特質と同じではないか」と述べる俵萌子（1968）が興味深い。

13 こうした議論は数多いが、一例をあげれば作家の今東光（1965）は「日本人は社会生活を営むのが下手だったが、このような集団生活を営むことによって本当の社会人としての訓練を積むことができるのだ。その意味で僕は団地人を見ると新しい日本人が生まれつつあるような気がするのだ」（今 1965: 9）と述べている。

14 橋爪貞雄（1962）は子どもの教育問題を論じる文脈で、「団地の家庭は一般の家庭に比べ、外に対してはほとんど完璧なプライバシーを保つこ

とができるにもかかわらず、内部では、みな鼻をつきあわせて生活し、そのプライバシーの度あいはきわめて低い」(橋爪 1962: 16) と述べている。また建築評論家の浜口隆一 (1959) は、子どもを含めた家族構成員の個室が確保されない団地の間取りについて、「過渡期的な生活空間構成の性格」(浜口 1959: 41) と位置づけている。

15 こうした夫婦の性生活の問題については、浜田美智子 (1965) などの特集記事が組まれている。

16 同様の指摘は、飯塚進 (1965) にもみられる。

17 こうした議論については、戸石泰一 (1961) など。

18 「単一型」と「混合型」は、都市社会学におけるニュータウンの評価や、都市計画においても重要な類型であった。この論点については大藪寿一 (1964) など。

19 同様の論点については、ほかにも人類学者の溝上泰子 (1966) は、「歴史は共同社会的なものから利益社会的なものへ移ってゆく。この流れにそうて、各々が自分の仕事に自信をもち、そのなかに本物の安定感をつかむ以外にない。このような自覚からこそ、偶然をなかだちに集った団地が、近代的な地域社会としてまとまりをもつであろう」と述べている (溝上 1966: 45)。またこうした「同質性」による連帯が着目される場合は、米山俊直 (1966) など、女性 (主婦) の活動に可能性を見出すものがしばしばみられる。

20 同様の論点についてDC研究会 (1966) は、「団地社会においては、人々を必然的に結びつける土地の共同耕作も、共同生産も同一伝統の規制もない。それならば、彼らを統一するものは共通した一定の性格目的の安定と、向上への共同の努力の過程にしか求め得られないこととなろう」(DC研究会 1966: 56) と述べている。

21 日吉団地自治会長は自身の活動を紹介する記事で、団地の構造は「よくいえば個人生活を尊重し、悪くいえば個人生活の殻に閉じ込めるように

できています。同じ団地でも一戸建ちの住宅では居住者が顔をあわせるチャンスが多くなり、井戸端会議も起りやすくなります。ところが中層の団地は隣近所で没交渉となり、団地全体が閉鎖的になりがちです」(斎藤 1968: 41) と述べている。

22 埼玉県の稲沢団地の自治会会長は自身の活動を紹介する記事で、「特定の趣向や、立場にかたよらないように気をつけて」いるという運営の注意と「団地は、同じ地域としてのまとまりをもち、生活程度も似ている為に、自治会活動を容易にして」いると述べている (上田 1965: 79-82)。またこの時期の住民運動を考える上では、団地とそれを取りまく地域社会との関係も重要である。この点については両者の利害関係がしばしば取り上げられており、岡部慶三 (1963) などがあるが、「同質性」をめぐる論点などが団地の内外にまで広がるため、別稿であつかうべきと判断した。

23 比較研究の足がかりについては、Weintraub (1997) などが参考になる。

資料 (刊行年順)

磯村英一・大塩俊介編, 1958, 『団地生活と住意識の形成——居住形式と人間関係に関する研究』東京都立大学社会学研究室。

増田光吉, 1958, 『鉄筋アパート居住家族の夫婦関係』『甲南大学文学論集』7: 1-21.

浜口隆一, 1959, 「アパート団地」『日本文化研究 4』新潮社, 40-3.

加藤千代三, 1960, 「井戸端会議のない団地生活」『装苑』15(12): 98-9.

増田光吉, 1960, 『鉄筋アパート居住家族のneighboring』『甲南大学文学論集』11: 1-2.

日本住宅公団建築部調査研究課編, 1960, 『アパート団地居住者の社会心理学的研究——人間関係と社会意識を中心として』日本住宅公団建築部調査研究課。

大塩俊介, 1960, 「地域社会としての『団地』の性格

- (上)『都市問題研究』12(9): 17-31.
- 生活科学調査会編, 1960, 『婦人指導者——その批判と在り方研究』医歯薬出版.
- 吉沢久子・丸山邦男, 1960, 「団地アパートの町をルポする」『現代教養全集 22 生活の科学』筑摩書房, 378-89.
- 執筆者不明, 1960, 「団地とセックス」『日本』3(3): 56-61.
- 藤田健三, 1961, 「団地夫人・二つの顔」『日本』4(2): 60-3.
- 重松敬一, 1961, 『現代つきあい読本』医歯薬出版.
- 多田道太郎, 1961, 「つきあいの荒地、団地生活」『婦人公論』46(2): 68-73.
- 戸石泰一, 1961, 「大衆社会について」亀井勝一郎編『現代7つの課題 7』筑摩書房, 156-84.
- 辻村明・岡部慶三・綿貫譲治・藤永保, 1961, 「団地の人間関係学——東大新聞研究所グループの調査から」『朝日ジャーナル』3(25): 4-12.
- 藤永保, 1962, 「IV 団地自治会と地域づくり」『町内会・部落会』医歯薬出版, 117-162.
- 羽仁説子・丸岡秀子・望月衛編, 1962, 『交際読本——新しい人間関係にたつて』読売新聞社.
- 橋爪貞雄, 1962, 『変わりゆく家庭と教育——団地文化が予見するもの』黎明書房版.
- 高瀬広居, 1962, 『パパの育児手帖——幼児の再発見』フロンティア・ブックス.
- 執筆者不明, 1962, 「若い二人のための団地生活」『日本』5(7): 107-13.
- 藤永保, 1963, 「白壁の隣は何をする人ぞ——団地の人間関係学」『世代』1(5): 80-87.
- 『婦人生活』編集部, 1963, 「団地夫人の不満の実態」『婦人生活』17(1): 269-75.
- 『住民と自治』編集部, 1963, 「香里団地の保育所づくり」『住民と自治』1(2)61-6.
- 岡部慶三, 1963, 「団地と地もとの微妙な関係——団地ははたして孤立しているのか」『世代』1(5): 88-95.
- 生活科学調査会編, 1963, 『団地のすべて』医歯薬出版.
- 辻村明, 1963, 「団地の問題点とその将来——団地の物理的・人間的・行政的側面」『世代』1(5): 96-101.
- 吉田裕, 1963, 「都市の生活と団地の生活」『世紀』158: 14-21.
- 大道安次郎, 1964, 「コミュニティーとしての『団地』社会」『都市問題研究』16(5): 14-29.
- 大藪寿一, 1964, 「団地計画とコミュニティ計画」『都市問題研究』16(5): 44-57.
- 塩田丸男, 1964, 『住めば団地——三百万人の新しい生活』弘文堂.
- 竹中芳, 1964, 『団地七つの大罪——近代住宅の夢と現実』弘文堂.
- 飯塚進, 1965, 「A 団地とその生活様式」岩井弘融・加藤一郎・柴田徳衛・八十島義之助編『都市問題講座 2』有斐閣, 120-42.
- 浜田美智子, 1965, 「団地・アパートの夫婦生活と子どもの目」『暮らしの知恵』5(11): 212-24.
- 今東光, 1965, 「団地と日本人」『日本住宅公団年報 64』: 9.
- 上田はる, 1965, 「婦人たちで運営される団地自治会——稲沢市若草会の歩み」『月間社会教育』9(2): 79-82.
- DC研究会, 1966, 「『団地』コミュニティーの再検討——建築学並びに社会学的立場より」『日本住宅公団 職員論文集 昭和40年度版』日本住宅公団, 35-60.
- 藤池雅子, 1966, 「団地生活に8つの病あり」『婦人生活』20(3): 254-8.
- 溝上泰子, 1966, 『変貌する底辺』未来社.
- 大藪寿一, 1966, 『応用社会学』誠心書房.
- 鈴木広, 1966, 「団地の社会学」『教育と医学』14(8): 19-27.
- 山本幸世, 1966, 「共通の要求を『連帯』へ——団地のなかの社会教育」『月間社会教育』10(4): 42-6.

- 米山俊直, 1966, 『集団の生態』 日本放送出版協会.
- 執筆者不明, 1966, 「団地サイズはご主人までも小さくする」『主婦と生活』 21(2): 206-10.
- 塩田丸男, 1967, 「団地映画論」『映画評論』 24(11): 19-23.
- 武田忠治, 1967, 「団地は冷たい社会か」『サンデー毎日』 46(38): 16-21.
- 竹中労, 1967, 「“社会”のない社会」『週刊言論』 156: 12-3.
- 玉置伸悟, 1967, 「団地『コミュニティ』の育成」『住宅』 16(6): 9-13.
- 執筆者不明, 1967, 「緊急特集 新しい社会生活 団地かくあるべし」『週刊言論』 156: 6-11.
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』 福村出版.
- 斎藤陽, 1968, 「団地の自治会活動の中から」『社会教育』 23(3): 41.
- 俵萌子, 1968, 「警告! 団地はオンナを破壊する——亭主は知らない女房族 “地獄の24時間”」『現代』 2(2): 106-14.
- 渡辺博史, 1969, 「団地と社会教育」『都市問題研究』 21(8): 38-51.
- 参考文献**
- 浜口ミホ, 1949, 『日本住宅の封建性』 相模書房.
- 原武史, 2012, 『団地の空間政治学』 NHK出版.
- 日高六郎, 1980, 『戦後思想を考える』 岩波書店.
- 川島武宜, [1948] 1983, 「日本社会の家族的構成」『川島武宜著作集 第十巻 家族および家族法1』 岩波書店, 2-17.
- , 1954, 『結婚』 岩波書店.
- , [1957] 1986, 「家族と法」『川島武宜著作集 第十一巻 家族および家族法2』 岩波書店, 118-44.
- 小池高史, 2017, 『「団地族」のいま——高齢化・孤立・自治会』 朱鷺書房.
- 丸山眞男, [1946] 1995, 「超国家主義の論理と心理」『丸山眞男集 第三巻』 岩波書店, 17-36.
- 文部省教学局編, 1941, 『臣民の道』 内閣印刷局.
- 日本住宅公団編, 1965, 『日本住宅公団10年史』 日本住宅公団.
- 日本住宅公団, 1981, 『日本住宅公団史』 日本住宅公団.
- 西川祐子, 2004, 『住まいと家族をめぐる物語——男の家、女の家、性別のない部屋』 集英社.
- 西山卯三, 1948, 『これからの住まい——住様式の話』 相模書房.
- , 1952, 『日本の住宅問題』 岩波書店.
- 奥田道大, 1977, 「都市家族とコミュニティ<マイ・コミュニティ>風景の問題性」『ジュリスト増刊総合特集6 現代の家族』 6: 115-21.
- 阪井裕一郎, 2017, 「マイホーム主義を問いなおす——ホームと連帯の再構築へ」『三田社会学』 22: 55-75.
- 阪井裕一郎・藤間公太・本多真隆, 2012, 「戦後日本における<家族主義>批判の系譜——家族国家・マイホーム主義・近代家族」『哲学』 128: 145-77.
- 佐藤滋, 1989, 『集合住宅団地の変遷』 鹿島出版会.
- 祐成保志・平井太郎・西野淑美, 2012, 「戦後日本の社会調査における住宅の対象化」『住総 研究論文集』 38: 303-15.
- 高橋均, 1969, 『団地コミュニティ研究No.1 団地研究の現状と課題 その1』 日本自動研究所.
- , 1970, 『団地コミュニティ研究No.2 団地研究の現状と課題 その2』 日本自動研究所.
- , 1971, 『団地コミュニティ研究No.3 団地研究の現状と課題 その3』 日本自動研究所.
- 梅田直美, 2010, 「昭和30年代の団地論にいる『家族の孤立化』問題の形成過程の一局面」『人間社会学研究収録』 5: 29-58.
- , 2013, 「戦後日本の団地論にみる『個人主義』と『家族中心主義』」中河伸俊・赤川学編『方法としての構築主義』 勁草書房, 154-73.
- , 2016, 「戦後日本における『母子密着』言

- 説の形成過程の一局面——団地家族の新聞記事の分析を通じて』『地域創造額研究』27(1): 1-39.
- 和田悠, 2011, 「ジェンダー視点から戦後保育所づくり運動史を問う——1960年代の大阪府枚方市香里団地を事例に」『日本オーラル・ヒストリー研究』7: 25-43.
- 渡辺洋三, 1973, 「資本主義社会の家族 日本」青山道夫・竹田旦・有地亨・江守五夫・松原治郎編『講座家族1 家族の歴史』弘文堂, 265-96.
- Weintraub, J., 1997, “The theory and politics of the public/private distinction”, J. Weintraub and K. Kumar eds., *Public and Private in Thought and Practice: Perspectives on a Grand Dichotomy*. Chicago: Chicago University Press.
- 山本理奈, 2014, 『マイホーム主義の生成と解体』岩波書店.
- 山根常男, 1956, 「夫婦関係」磯村英一・川島武宜・小山隆編『現代家族講座第三卷 結婚の幸福』河出書房, 7-32.
- (ほんだ まさたか、本学科助教)